

# 被災地の復興及び生活 再建に関する緊急要望

仙台市議会

# 仙 台 市 議 会

議 長 西 澤 啓 文

副 議 長 日 下 富 士 夫

自由民主党・仙台 会長 斎 藤 範 夫

市民フォーラム仙台 代表 安 孫 子 雅 浩

復興仙台 会長 岡 部 恒 司

公明党仙台市議団 団長 菊 地 昭 一

日本共産党仙台市議団 団長 嵯 峨 サ ヲ 子

社民党仙台市議団 代表 大 槻 正 俊

## 被災地の復興及び生活再建に関する緊急要望

東日本大震災から2年半余りが経過し、被災した東北各地が懸命の取り組みを続ける中、それぞれの被災自治体は復旧・復興の段階に応じた種々の課題に直面している。

国は、これまでも数次に亘る復興交付金の交付や関連法の制定など様々な支援策を講じてきてはいるものの、被災自治体において、地域の実情に応じた被災者の生活再建や地域の復興に向けた取り組みを加速していくためにも、さらなる予算措置や制度の拡充・強化並びに運用の柔軟化に取り組む必要がある。

そうした中、政府においては、財政健全化と経済再生に資するため、消費税の税率の引き上げに加え、復興特別法人税の1年前倒し廃止の検討を行い、12月中に結論を出す旨の政策を発表した。

財政の健全化や経済再生を図る諸施策の必要性は認めるものの、甚大な被害を受けた被災地は、いまだ、復旧・復興の途上であり、被災地住民や自治体の十分な理解を得ないまま、この政策を推し進めることには懸念を抱かざるを得ない。

よって、国は、次の事項について適切に対応されるよう、強く要望する。

### 記

1. 今般の政策について、被災地住民等に対し丁寧な説明を行い、理解を得られるよう最大限努力すること。
2. 復興特別法人税の前倒し廃止が検討されることとなっているが、廃止の場合の代替財源を含め、復興財源を確実に確保すること。
3. 被災地の実態を十分に踏まえ、被災者の生活再建を円滑に進めるために、被災者個人の税負担軽減などの措置を早急に検討し講じること。

平成25年11月1日

仙台市議会議長 西澤 啓文